

(様式)

外国人住民の現状の主な課題及び多文化共生施策の全体像

○ 主な課題及び規模別の主な取組内容

区分	取組の規模	主な課題	都道府県単位	市区町村を超える地域単位	市区町村単位 ※市レベル	市区町村より小さい地域単位 ※区・地域レベル	その他
コミュニケーション支援	地域における情報の多言語化	・多言語化の推進(ガイドライン、経費の確保等)			・ホームページの多言語化(25局・室、24区役所) ・外国籍住民相談窓口(毎日9:00-17:30、5言語) ・生活情報冊子「エンジョイ・オオサカ」(5言語)の配布 ・市政広報ラジオ番組(COCOLO Earth Colors-Osaka City Information)(3言語) ・大阪市の多言語情報資料一覧の作成(大阪市)等 ・外国人のための「一日インフォメーションサンサービス」(国・大阪府・大阪市・大阪府医師会・大阪府弁護士会等) ・多言語情報コーナー設置(市役所)	・イベントや事業チラシの多言語化 (各区役所) ・多言語地図情報マップの作成(阿倍野区役所、住吉区役所) ・史跡文化辞典の作成(英語)(中央区役所) ・外国语籍住民情報コーナー 等	
日本語および日本社会に関する学習の支援	日本語の多言語化	・生活情報の提供不足等 ・日本語学習支援(基礎レベルでの学習機会。ボランティアの確保等)			・識字・日本語交流教室の開設(設置数計31学級) ・識字・日本語指導者養成事業(年40回、のべ約900人参加)	・日本語教室の開催(約20教室)(NPO法人、市民ボランティア団体等) ・日本語教室案内リーフレット(浪速区役所)	
居住	日本語および日本社会に関する学習の支援	・事業者、住民等に対する入居差別解消の啓発等 ・あんしん賃貸支援システムにおける事業の活性化等入居支援			・住まい情報センターにおける各種住宅情報の提供と相談(3言語) ・住宅の入居に関する差別の解消に向けた啓発(冊子の作成、配布、研修会の実施等) ・留学生向け住宅供給(管理戸数54戸)、留学生就職サポート事業		
教育					・通訳・日本語習得・母語支援等の充実 ・外国人にループを持つ児童への学習支援等 ・外国人学校等への支援	・国際理解教育(外国青年招致事業、英語でわくわく1・2・3事業) ・在日韓国・朝鮮人の子どもの教育(国際理解教育推進事業(民族クラブ)38校)他) ・帰国・来日等の子どもの教育(登録通訳者派遣事業、日本語指導協力者派遣事業等) ・日本語指導、適応指導センター設置(小4、中4校)	

生活支援	労働環境	<ul style="list-style-type: none"> ・外国人籍住民の受入企業等に対する啓発 ・外国人留学生就労支援 ・EPA等、外国人労働者の受入体制 	<ul style="list-style-type: none"> ・雇用における不利益待遇の撤廃に向けた啓発(研修会の開催等) ・就職差別の撤廃、公正な採用選考に向けた啓発 ・「多文化な職場づくりのための基礎講座」(大阪市、NPO) 	
	医療・保健・福祉	<ul style="list-style-type: none"> ・各種制度等における外国籍住民への対応改善 制度的無年金、生活保護等) ・医療サービス支援(多言語、医療通訳等) ・社会福祉・医療関係者等への啓発 	<ul style="list-style-type: none"> ・在日外国人高齢者給付金、障害者給付金支給事業 ・多言語での相談・情報提供(子育て、エイズ、新型インフルエンザ等の相談、リーフレットの作成) ・予防接種・予診票の多言語化(英語・中国語)、健康診断、母子健康新手帳等の多言語広報 	<ul style="list-style-type: none"> ・在日外国人高齢者給付金、障害者給付金支給事業 ・多言語での相談・情報提供(子育て、エイズ、新型インフルエンザ等の相談、リーフレットの作成) ・予防接種・予診票の多言語化(英語・中国語)、健康診断、母子健康新手帳等の多言語広報
防災	地域社会に対する意識啓発	<ul style="list-style-type: none"> ・避難場所、避難情報等の多言語化の充実 ・外国人籍住民を対象とした防災訓練等の取組み 	<ul style="list-style-type: none"> ・消防局指令情報センターでの多言語受付対応(コンピュータ音声システム 5言語) ・広域避難場所案内版・避難説明書(英語)の多言語表記(20年度末現在、380基中259基が多言語表記) 	<ul style="list-style-type: none"> ・消防局指令情報センターでの多言語受付対応(コンピュータ音声システム 5言語) ・広域避難場所案内版・避難説明書(英語)の多言語表記(20年度末現在、380基中259基が多言語表記)
	多文化共生の地域づくり	<ul style="list-style-type: none"> ・区役所を中心とした区民、地域団体、NPO・NGO、企業等との協働による多文化共生の取組み 	<ul style="list-style-type: none"> ・各種セミナー・シンポジウム・講演会等の開催(テーマ:国際結婚や子育て、多文化化食卓等) ・各種啓発冊子の作成 	<ul style="list-style-type: none"> ・区レベル、団体レベルでの国際交流・啓発事業
外国人参画	外国人住民の自立	<ul style="list-style-type: none"> ・当事者としての意見反映・参与の方策 ・地方公務員の人事制度等 	<ul style="list-style-type: none"> ・市政モニター(外国人籍住民20名、年4回) ・公務員への採用(H20現在約160人) ・区における多文化共生支援事業 	<ul style="list-style-type: none"> ・市民モニター制度 ・区行政にかかる委員等への就任
	その他	<ul style="list-style-type: none"> ・行政資料の活用、調査による実態把握 ・新たな在留管理制度における外国人住民の負担軽減等 ・区役所職員等の研修等 	<ul style="list-style-type: none"> ・外国人籍住民のコミュニケーション生活意識調査 ・区職員等対象の多文化共生関係研修 	

○ 推進体制の整備状況

(1) 担当部署の設置状況

大阪市政策企画室 国際交流担当
大阪市市民局人権室 外国籍住民施策担当(平成6年4月)

(2) 指針・計画の策定状況

<策定状況>
大阪市国際化推進基本指針(平成9年2月策定、平成14年3月改定、平成19年3月改定)
大阪市外国籍住民施策基本指針(平成10年3月策定、平成16年3月改定)

<主な目的(目的規定等)>

(国際化)世界から訪れる人々が快適に活動できるまちづくり
(外国语)外国语住民の人権の尊重、多文化共生社会の実現、地域社会への参加

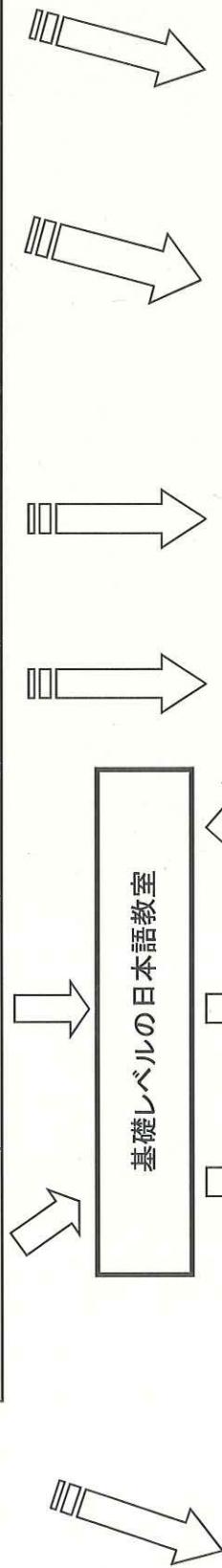
(3) その他

(外部委員による審議会) 大阪市国際化推進会議、大阪市外国语住民施策会議
(府内推進体制) 大阪市国際化推進会議、大阪市外国语住民施策会議

大阪市内の識字・日本語の学習機会

市民
(潜在的学習者)

中国をはじめとする外 国からの帰国者等	国際化の進展による新た な渡日者や外国籍住民 人	戦争等、歴史的経緯により 日本に居住する韓国人 人をはじめとした在日外 国人	部落差別の結果として、 教育の機会が十分に保 障されなかつた人々	「障害」を理由として、 「教育の機会から疎外さ れてきた人々
------------------------	--------------------------------	---	--	--------------------------------------



中学校夜間学級

天満中学校夜間学級	啓発よみかき教室	日之出よみかき教室	弁天町日本語勉強会
天王寺中学校夜間学級	瓜破東日本語交流教室	南方識字学級	にほんごなんじょく
文の里中学校夜間学級	池島日本語交流教室	飛鳥識字学級	しろきだにほんご教室
東生野中学校夜間学級	北巽識字・日本語交流教室	両国識字学級	だい阪日本語交流会
	大成識字・日本語交流教室	生江識字学級	ことばの会・もりのみや
	岸里識字・日本語交流教室	加島識字学級	旭区日本語教室
	鴨野識字・日本語交流教室	浪速読み書き教室	クレオ西・日本語交流サロン
	北中島識字・日本語交流教室	西成よみかき教室	クレオ南・初級日本語教室
	南大江識字・日本語交流教室	矢田しきじ字級	クレオ東・初級日本語教室
	中津識字・日本語交流教室	浅香識字・日本語教室	クレオ北・初級日本語教室
	立葉識字・日本語交流教室	住吉輪読会	さくら日本語教室
	平林日本語交流教室	平野識字学級	
	出来島識字・日本語交流教室		
	今川識字・日本語交流教室		

社会教育施設識字学級 モデル教室	地域識字・日本語交流教室	その他生涯学習閲覧施設設 識字・日本語教室
---------------------	--------------	--------------------------

民間の識字・日本語教室

大阪YWCA	大阪帰国者日本語教室
中國帰国者センター	日本語教室
大阪国際交流センター	ふれあいサロン
大阪日本語教育センター	生活日本語コース
市岡日本語教室	アジア語学スクール
生野才モニハツキヨ	

学校教育

公的社會教育

民間団体・市民グループ

平成 21 年 7 月 9 日

大 阪 市 市 民 局
人権室外国籍住民施策担当課長
平井正次 電話 : 06-6208-7360

NPO等と協働して「区における多文化共生モデル事業」を5区で実施します

大阪市は、市内 5 区を今年度の多文化共生モデル区に指定し、平成 21 (2009) 年 7 月から平成 22 (2010) 年 3 月までの間、地域における様々な多文化共生の取り組みを展開します。

大阪市には、平成 20(2008)年 12 月末現在 121,547 人の外国籍住民が暮らしていますが、歴史的経緯をもって在留してきた韓国・朝鮮籍住民の多い地域では、2 世～5 世へと世代が進んでおり、PTA 活動等で国籍や民族を超えた交流が見られます。日本人との結婚も多く報告されており、異なる文化を持つ家庭が増加しています。

また、中国からの帰国者とその家族など、日本語が十分理解できない外国人を受け入れている地域では、防災や日本語教室、子どもの教育などの課題解決に取り組む中で、地域コミュニティの形成の重要性が認識されています。

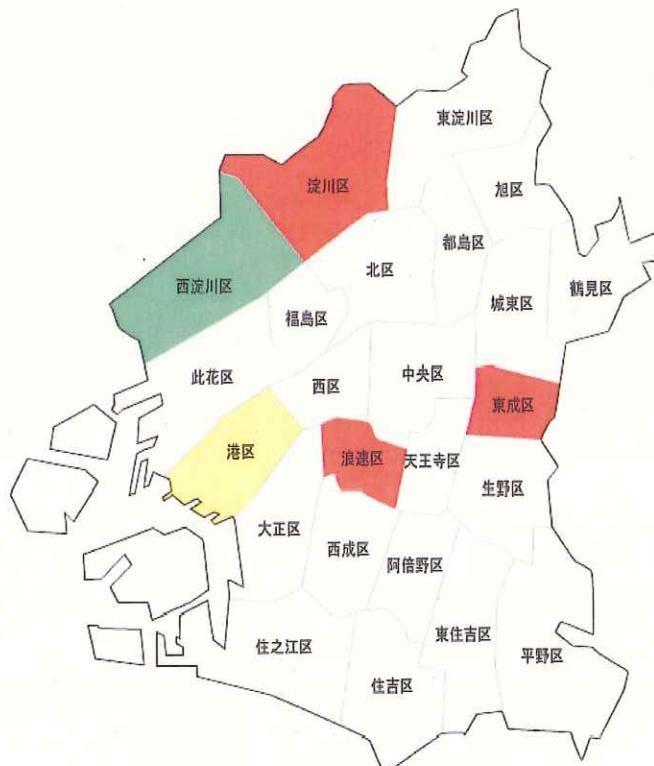
平成 20(2008)年 11 月に大阪市外国籍住民施策有識者会議から提出された「『大阪市外国籍住民施策基本指針』の実現に向けた取り組み」(提言) では、「外国籍住民が地域社会へ参加・参画する仕掛けが必要であり、行政、市民、NPO/NGO、地域団体、企業等様々な主体が協働することで、地域コミュニティの形成を図ることが重要である。」と記載されており、区政改革が進む中、区役所が中心となって、区の特性に応じた多文化共生の取り組みが期待されています。

実施区、実施内容は、別表のとおりです。

実施区 (担当:連絡先)	実施内容		協働先
	テーマ	「ぼうさい DE こくさい交流」	特定非営利活動法人 もみじ
	事業概要	1 「よどがわ ぼうさい セミナー」 地図を囲んで災害図上訓練 等 2 防災実技訓練 区内各連合の防災訓練に参加 3 「第2回 ぼうさい朝市&昼市」 外国籍住民対象とした防災講演会、炊きだし訓練・アルファ米の試食、災害救助用Eボートによる河川からの脱出訓練、防災クイズなどの多彩なメニューを体験する 4 「われらのまちで国際交流」 外国籍住民向け生活オリエンテーションや展示相談コーナーを開設	
港区 (市民協働担当 6576-9787)	テーマ	交流促進による地域の多文化共生力アップ事業	(特活) 市岡国際 教育協会、大阪 YMCA インターナシ ョナルスクール、 池島日本語交流教 室、弁天町日本語 勉強会 等
	事業概要	1 日本文化に関する連続講座(着付け・日本民謡・手織り) 港区内のイベントで成果を発表 「日本語スピーチ大会」で市民啓発 2 多文化共生社会づくりに向けた課題の抽出 上記1の講座の後半を利用して、区レベルで解決できそうな課題を抽出する。 3 交流等支援情報ツールの作成 地域で暮らし始めるにあたって特に注意すべき点等を記載したリーフレットを英語・中国語・韓国語等で作成し、配布する。	
西淀川区 (総合企画担当 6478-9889)	テーマ	ブラジル国籍の方への生活支援事業	特定非営利活動法人 多文化共生センタ 一大阪
	事業概要	1 子育て・医療機関情報等のポルトガル語での提供 区役所ホームページにポルトガル語サイトを作成し掲載 2 子どもを通じた地域コミュニティの活性化 親子で参加できるイベントを数回開催し、アンケート調査等で課題やニーズを把握し、解決に取り組む。	

東成区 (地域振興担当 6977-9018)	テーマ	多文化共生の地域防災力向上事業	区内識字・日本語 交流教室
	事業概要	1 共に体験し交流する「外国籍住民の防災訓練」 (地域で整える「防災表示の多言語化点検」など) 2 訓練に参加した外国籍住民と区内市民グループなどの協力を得て、多言語（韓国朝鮮語、中国語、英語等）防災啓発パンフレットを作成する。	
浪速区 (区民企画担当 6647-9734)	テーマ	外国人留学生との協働による多言語版地域防災マップの作成 など	学校法人 エール 学園（留学生）
	事業概要	多言語版地域防災マップの作成とその活用（生活情報も含む）など	

【多文化共生モデル事業実施区】



赤色は「防災」、黄色は「相互理解」、緑色は「生活支援」をテーマに実施します。